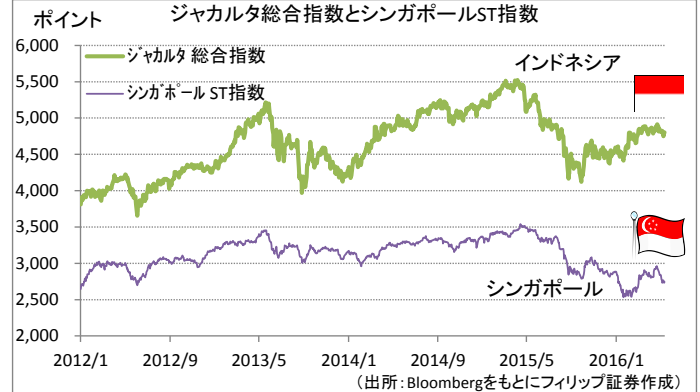
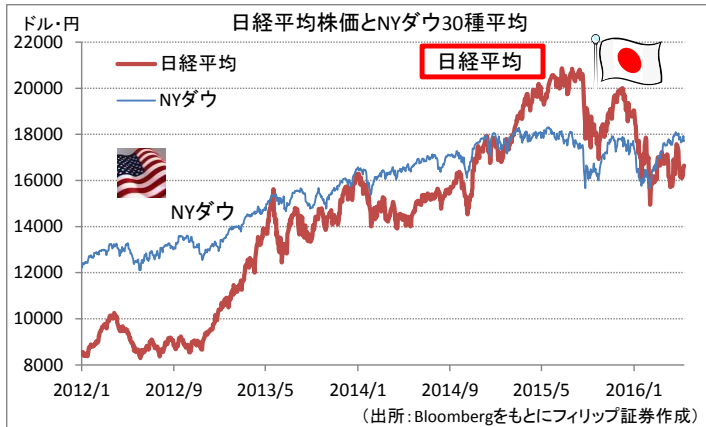


リサーチ部 庵原 浩樹 袁 鳴
DID:03-3666-2101 (内線 244)
E-mail: hiroki.iwara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2016年5月16日号(2016/5/13作成)

Report type: ウィークリーストラテジー



■「トヨタ・ショック」を乗り越えた？その後の展望

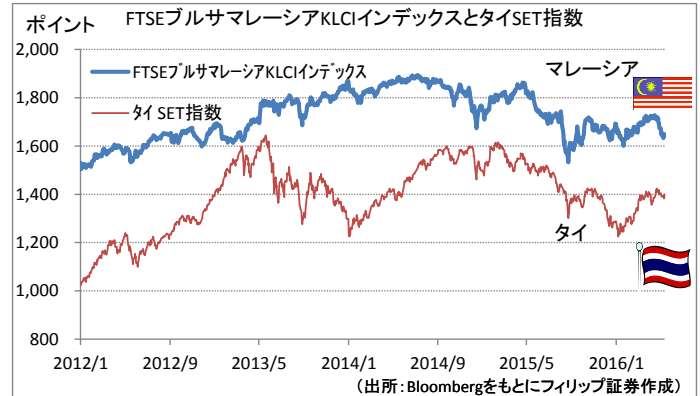
➤ 5/11の引け後、トヨタ自動車(7203)は2017/3期の営業利益が前期比40%減の1.7兆円と発表。市場予想(Bloomberg集計)を1兆円強も下回る見通しに翌日の市場への影響が懸念された。想定為替レートは105円/ドル(15円の円高)、120円/ユーロ(13円の円高)で、営業利益段階で為替変動要因により9,350億円、労務費など諸経費増加から5,400億円の利益下押しとなる見通しとなった。しかし、懸念は杞憂に終わり、目先は堅調な相場展開も期待されそうだ。

5/11の NY ダウは前日比217ドル安(同1.2%下落)、トヨタの ADR の終値(ドルベース)は同6.4%安に沈んだ。しかし、5/12の日本市場では朝方こそ同254円安(同4.5%下落)の5,380円と年初来安値に迫ったがその後値を戻し、終値は5,553円と同81円安(同1.4%下落)に留まった。

➤ 同社株価が下げ渋った背景は、既に52週高値から35%程調整しており、上限5,000億円の自社株買い枠を設定し、PBR1倍程度・予想 PER10倍割れと株価に割高感はなく、今期のグループ販売台数が1,015万台と前期比5.6万台増と事業が堅調であること、などが挙げられよう。このため5/12の日本株に「トヨタ・ショック」は広がらず、日経平均株価は一時前日比204円安となったが、後場にはプラス圏に浮上し、結局同67.33円高の16,646.34円で取引を終えた。

「トヨタ・ショック」を乗り越えたことで市場の関心は伊勢志摩サミットを控え、財政出動や消費税増税延期の議論などに移ることになる。減速する世界景気に安倍首相が議長国として協調体制を築けるか手腕が試される。5/18に発表される日本の1-3月期 GDP 速報値は2四半期連続でのマイナスとの見方もあるが、むしろ景気対策の後押しとなる可能性もあろう。日銀の金融政策の賞味期限が短いことも今回はプラスとなっているようだ。ただ、原油価格や資源国通貨の動向に注意しつつ、優良銘柄を選択したい。(庵原)

➤ 5/16号では、デジタルアーツ(2326)、オープンア(3926)、ハーバー研究所(4925)、東京エレクトロン(8035)、三菱地所(8802)、アセアンは CIMB グループ(CIMB MK)を取り上げた。



■主な企業決算の予定

- 16日(月): 大正製薬、あおぞら銀、MUFG、三菱UFJリース、電通
- 18日(水): シスコシステムズ、テンセント
- 19日(木): アプライド・マテリアルズ、ギャップ、ウォルマート
- 20日(金): 損保日興 H、MS&AD、東京海上 H、光通信

■主要イベントの予定

- 16日(月):
 - ・4月の中古車販売台数
 - ・4月の工作機械受注
 - ・5月のNY連銀製造業景況指数
- 17日(火):
 - ・3月のマネタリーサーベイ
 - ・米4月の住宅着工・建設許可件数
 - ・米4月の消費者物価指数(CPI)
 - ・米4月の鉱工業生産
- 18日(水):
 - ・1-3月期のGDP(速報値)
 - ・4月の訪日外国人客数
 - ・FOMC議事録(4/26-27分)
 - ・4月のユーロ圏消費者物価指数(改定値)
- 19日(木):
 - ・3月の機械受注
 - ・新規失業保険申請件数(14日終了週)
 - ・米4月の景気先行指標総合指数
 - ・ECB議事要旨
- 20日(金):
 - ・4月の百貨店売上高(全国・東京地区)
 - ・米4月の中古住宅販売件数
- 21日(土):
 - ・G7財務相・中央銀行総裁会議(仙台)

(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

■世界が注目する人工クモ糸素材

新世代バイオ素材開発のベンチャー企業 Spiber(スパイバー)が開発した人工合成クモ糸素材を用いたアウトドア用ウェアの製品化が注目されている。同素材は鋼鉄の340倍の強靱性、ナイロンを上回る伸縮性、300度まで耐える耐熱性で、国が資金支援する国家プロジェクトに選ばれた。

世界初の同素材の製品化は、**ゴールドウイン(8111)**が手掛け「THE NORTH FACE」ブランドのアウトドア・ジャケット「MOON PARKA」として販売される。IPOを視野に入れる Spiber が昨年約96億円を調達した際に、同社は30億円を出資。独占的業務提携も締結している。同素材は、自動車分野にも広がる見通しだ。(庵原)

【人工クモ糸素材は鋼鉄の340倍の強靱性～芥川龍之介もびっくり?】

■Spiberの会社概要

- ・2007/9、学生時代にクモ糸の人工製造の研究を進めてきた関山代表が同社設立
- ・2011/12経済産業省イノベーション拠点立地支援事業の「先端技術実証・評価設備整備費等補助金」に採択される
- ・2013/5全国中小企業団体中央会「ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金」に採択される
- ・2015/10にゴールドウイン、新生銀行、荘内銀行、きらやかキャピタル、ジャフコ、KISCOより第三者割当増資で約96億円調達
- ・2015/10の増資でゴールドウインは30億円を出資
- ・海外では英紙The Financial Times、英科学誌Nature、米紙Wall Street Journal、米ビジネス誌FORTUNEのwebサイトに掲載される
- ・今冬に人工クモ糸素材QUMONOSを用いた「MOON PARKA」(ムーン・パークア)がゴールドウインより発売される予定
- ・2015/12期実績

	単位:千円	前期比
売上高	291,666	0%
当期利益	-1,177,369	赤字拡大
純資産	12,019,295	23.7倍

(出所: Spiber Inc.のHP、公表資料などよりフィリップ証券作成)

■今冬にも発売予定の「MOON PARKA」



(出所:『© Spiber Inc.』、ゴールドウイン)
人工合成クモ糸素材QUMONOS™を使用。アパレルのほか、既に小島プレス工業と共同開発に取り組んでおり、自動車分野向けにも注力

■リース両社の統合と相乗効果

日立製作所(6501)は子会社のリース会社**日立キャピタル(8586)**の株式27.2%を**三菱UFJ FG(8306)**と**三菱UFJリース(8593)**に売却し、日立キャピタルが三菱UFJリースの株式3%を取得することとなった。リース業界の大型再編は注目を集めよう。

2015/3 通期ベースで、両リース会社が統合されれば総資産は約7兆7,800億円と**三井住友FG(8316)**傘下の**三井住友ファイナンス&リース**を抜き2位となる。それでも、業界首位の**オリックス(8591)**と3兆3,363億円の差があるが、日立とMUFGのブランド力による相乗効果で、業界での競争力向上が期待される。(袁)

【リース業界にも再編の波】

国内リース業界のランキング(総資産ベース)					
順位	コード	会社名	総資産 (2015/3通期実績)	売上高	純利益
1位	8591	オリックス	11兆4,436億円	2兆3,692億円 (2016/3通期実績)	2,601億円 (2016/3通期実績)
2位	未上場	三井住友ファイナンス&リース	5兆1,110億円	1兆1,800億円 (2016/3通期見通し)	415億円 (2016/3通期見通し)
3位	8593	三菱UFJリース	5兆356億円	8,000億円 (2016/3通期見通し)	500億円 (2016/3通期見通し)
4位	8439	東京センチュリーリース	3兆1,518億円	9,404億円 (2016/3通期実績)	400億円 (2016/3通期実績)
5位	8586	日立キャピタル	2兆9,524億円	3,653億円 (2016/3通期実績)	326億円 (2016/3通期実績)

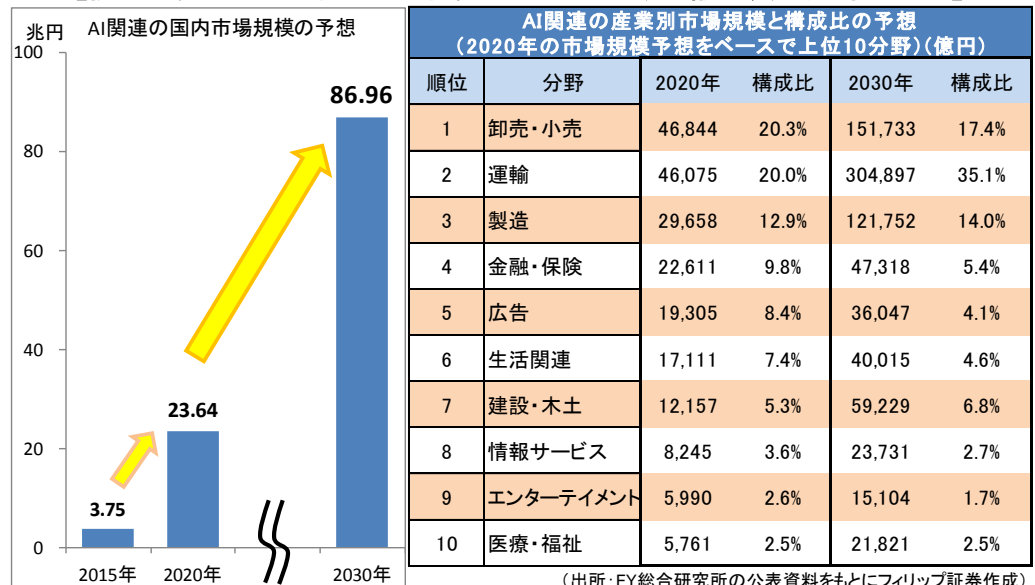
(出所: 各社の公表資料をもとにフィリップ証券作成)

■AI市場拡大で注目の事業分野

EY総合研究所は、国内のAI(人工知能)関連の市場規模(全16分野合計)が2020年に約24兆円、2030年は2020年の3.7倍に拡大すると予想。各分野で大きな商機が見込まれる。2020年と2030年の市場規模予想ベースで上位3位の分野は卸売・小売、運輸と製造業である。市場規模の構成比を見ると、上位3位の分野は2020年の53.2%から66.5%まで大きく拡大する見込みだ。

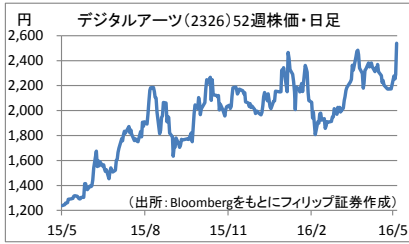
アルファベット、フェイスブックなど米系ハイテク大手はネット通販、ITサービスなどに注力し、AI市場の競争は激化。製造業、小売分野ではAI投資・研究開発を強化する**日立製作所(6501)**、**ファナック(6954)**や**NTT(9432)**などに注目したい。(袁)

【拡大が見込まれる国内AI市場～卸売・小売、運輸や製造分野に注目】



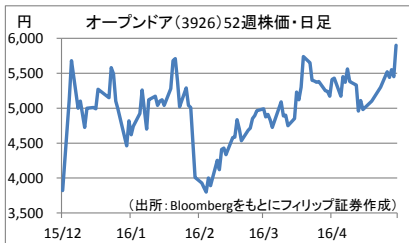
(出所: EY総合研究所の公表資料をもとにフィリップ証券作成)

■ 銘柄ピックアップ



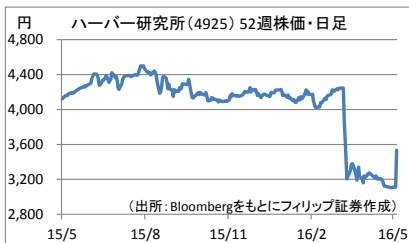
◇ デジタルアーツ(2326)

- ・1995年設立、インターネットセキュリティ関連のソフトウェアを開発する会社。同社のソフトウェアはネットワークを有害なコンテンツから守り、不適切なインターネットの使用を未然に防ぐ。
- ・2016/3通期の売上高が前期比17.6%増の40億円、営業利益が同16.4%増の10.06億円と過去最高を更新。営業利益率は25.2%、ROEは12.4%。大企業や官公庁で情報漏洩が相次いだことで情報セキュリティへの関心が高まり、主力製品の閲覧制限ソフトの販売が伸びた。
- ・2017/3通期の会社計画は売上高が前期比15.0%増の46億円、純利益が同59.5%増の8.7億円である。今期の営業利益率は30.4%、年間配当は前期比5円増の20円に増配へ。同社は企業・官公庁・自治体向けのゲートウェイ型メールセキュリティ製品「m-FILTER」において株式会社ソリトンシステムズのセキュアファイル/データ転送アプライアンス「FileZen」との連携オプションを2016年秋に提供すると発表。有償オプションとしての販売を予定しており、この連携によって、全国の企業・官公庁・自治体における製品の市場シェア拡大を狙っている。(表)



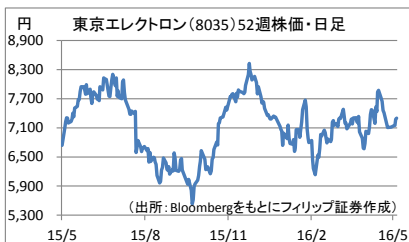
◇ オーブンドア(3926)

- ・1997年に設立、旅行比較サイト「トラベルコちゃん」の運営を開始。旅行に関するサービスを一般個人や旅行会社に提供。2004年、海外向け多言語旅行比較サイト「HOTELSAURUS」をオープン。
- ・2016/3通期の売上高が前期比24.1%増の24.68億円、営業利益が同2.6倍の8.49億円、純利益が同33.8%増の5.36億円。ROEは23.9%。旅行商品拡充でサイト利用者増加、旅行会社などからの掲載料収入が堅調に推移。訪日外国人増で外国語サイト「HOTELSAURUS」の利用も伸びた。
- ・2017/3通期会社計画は売上高が同23.6%増の305億円、純利益が同28.8%増の6.9億円、営業利益率は37.7%。6月末の株主対象に1:2の株式分割を計画する。(表)



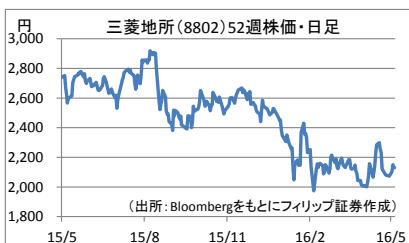
◇ ハーバー研究所(4925)

- ・1983年創業、無添加化粧品を中心に医薬部外品、栄養補助食品などの開発・製造・販売を行う。通信販売、直営店を通じて商品を販売するほか、小売業者や百貨店向けの卸売販売も行う。
- ・2016/3通期は売上高が前年同期比12.4%増の148.11億円、営業利益が同5.3倍の15.3億円、純利益が9.82億円と前年同期の4,400万円から大幅増益と過去最高益を更新。主力の自然派化粧品ブランド「HABA」の販売は基礎化粧品が同15.6%増、メイクアップ化粧品が同9.2%増と好調だった。また、主力の通信販売の増収率は0.4%に留まったが、テレビCMを通じて認知度が向上したことなどから百貨店向け卸売の増収率が同37.7%、直営店の増収率が同14.9%といずれも拡大。
- ・2017/3通期の会社計画は売上高が前期比13.4%増の168億円、営業利益が同18.0%増の18億円、純利益が同19.1%増の11.7億円と2期連続で過去最高益を更新する見通し。(表)



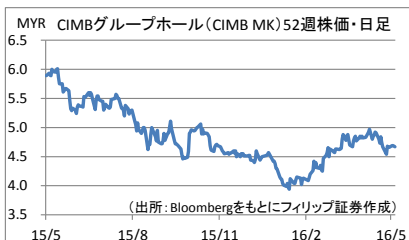
◇ 東京エレクトロン(8035)

- ・1951年設立の電気機器大手。半導体製造装置、コンピューターシステム、電子部品など産業用エレクトロニクス製品の製造・販売を行っている。同社は米国、台湾など海外でも展開している。
- ・2016/3通期は売上高が前期比8.3%増の6,639.48億円、営業利益が同32.5%増の1,167.88億円、純利益が同8.4%増の778.91億円と従来会社予想の720億円を上回った。スマホの高性能化やデータセンターの増加による半導体市場の需要拡大で半導体製造装置の販売が好調に推移。
- ・2017/3通期の会社計画は売上高が前期比7.5%増の7,140億円、純利益が同9.1%増の850億円である。年間配当は前期比23円増の260円の方針で配当利回りは3%超。熊本地震で被災した合志事業所の復旧費用約100億円の特別損失を計上するが、半導体製造装置の販売拡大で損失を吸収し増益確保へ。また、合志事業所は順次生産を再開し6月には通常稼働に戻る予定。(表)



◇ 三菱地所(8802)

- ・三菱グループ傘下の中核企業として1937年に設立、国内業界2位の不動産大手。主力事業はオフィスビル・商業施設等の開発、賃貸、管理であり、不動産の売買、仲介も行っている。
- ・2016/3通期は、主力のビル事業の減収で売上高に当たる営業収益が前年同期比9.1%減の1兆94.08億円となったが、純利益が同13.8%増の834.26億円となった。オフィス賃料の上昇に加え、分譲マンション事業も引き続き好調だ。今期の年間配当は前期の16円を継続する方針とした。
- ・2017/3通期の会社計画は営業収益が前期比9.2%増の1兆1,020億円、営業利益が同5.3%増の1,750億円と市場予想の1,678億円を上回り、純利益が同3.1%増の860億円となる見通し。また、同社は通期の分譲マンション事業で新規販売戸数は4,000戸を計画しており、2016/3通期の実績に比べ、132戸増加の見通しである。(表)



◇ CIMBグループホールディングス(CIMB MK)

- ・90年以上の歴史を誇る商業銀行。コーポレートバンキング、投資銀行業、リテール銀行業、トレジャー、保険、資産管理などを行う。アセアン、米国や英国など18カ国・地域で展開している。
- ・2015/12通期は営業収益が前期比9.6%増の153.94億MYR、資金利益は同7.9%増の93.36億MYR、非資金利益は同14.2%増の44.88億MYR。個人向け銀行、ホールセール銀行業務が好調。
- ・マレーシアの経済成長が緩やかであり個人消費は鈍化しており、金融業にとって厳しい状況と同社はみているが、インドネシア事業は改善を見込んでいる。2016/12通期の市場予想は税引前利益が前期比32.5%増の51.85億MYR、当期利益は同37.7%増の39.24億MYRである。(表)



フィリップ証券株式会社
Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

○ 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。

○ 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。

○ 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。

○ 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

● この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。

● 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。

● この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。

● この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB